



申11号「電気部門の変革2022」に関する解明申し入れ（第1回交法）その2

第3項 電気部門における現在から10年後までの要員需給を明確にすること。

- A・国鉄改革を経験したベテランもあと数年で退職となる。採用者数を超える退職者数が当面続く。
- Q・2018年時点では3,900名程度だが、2025年に3,200名程度となるのか。
- A・そうだ。計画的に業務量を見越して採用数を見越しているの、大きな差が生じないように計画しながら、採用を継続している。
- Q・採用拡大が難しい中で、今施策を通じて要員を削減して、体制をつくるのか。
- A・**業務量に合わせて社員を必要な所に配置する**。機械と人間がやるべきことを分けて、業務執行体制を確立していきたい。それに見合った採用をしていく。
要員削減が目的では無く、業務量を見直して、それに見合った要員を確保していくことを確認

第4項 設備管理システムのデータ精度について明確にすること。

- Q・精度向上は導入以来、永遠の課題となっている。精度数値で示せるのか。
- A・電力では5カ年計画、信通ではSIGMA2020で取り組んでおり、進んでいる。現場と合わない箇所を見つけ次第修正しているの、進捗率として数値化できない。
- Q・信号図面の整備率はまだ高くない。事故対応で図面を使いたくても、合わない図面で二次事故となってしまうため、結局現物で確認することになる。
- A・指摘は受け止める。修正作業に手間がかかることも承知しており、今後もルールやユーザーインターフェースの改良などをしていきたい。
- Q・電力の複数年にまたがる大規模工事では、最終的な竣工後でないでと諸元データが渡されない。部分竣工時点などで引き継げるようにルールを変えないと精度向上は追いつかない。
- A・今のルールでまかなえていない所は意見を聞いて検討していきたい。
- Q・製造年月の不明な暫定データもまだ残っている。**諸元データは設備21体制の基幹となるものだ**。精度向上は今後も必要だ。
- A・**認識は一致**する。

第5項 設備21で導入するとして、設備強化、自動化、装置化の導入状況、稼働状況、成果と課題を明確にすること。

- A・設備強化には取り組んできた。輸送障害Aの件数も、2009年の30件台から2017年は20件台と約3割減少した。着実に効果が出ている。
- Q・設備21で目指した設備にはまだなっていない。その中で新しい物に飛びつくというのではだめだ。計画的に、設備を強化すべきだ。
- A・課題のあるところは優先順位もあげていきたい。

項目	進捗	今後の課題等
インテグレート架線化	80%	ベースアップして導入線区を拡大する
新型バネバランサ化	60%	老朽取替に合わせて全数実施する
信号機のLED化	70%	首都圏、地方のバラツキ無く進捗している
電子連動化	60%	大駅構内等が残っている
電子踏切化	50%	順次進めていく
絶縁監視装置	100%	変電所への導入は済んでいるが、一部のリモート通信に課題あり
定常状態監視装置	90%	集中監視装置もあり、老朽取替と同時に進める

~その3に続く~